

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

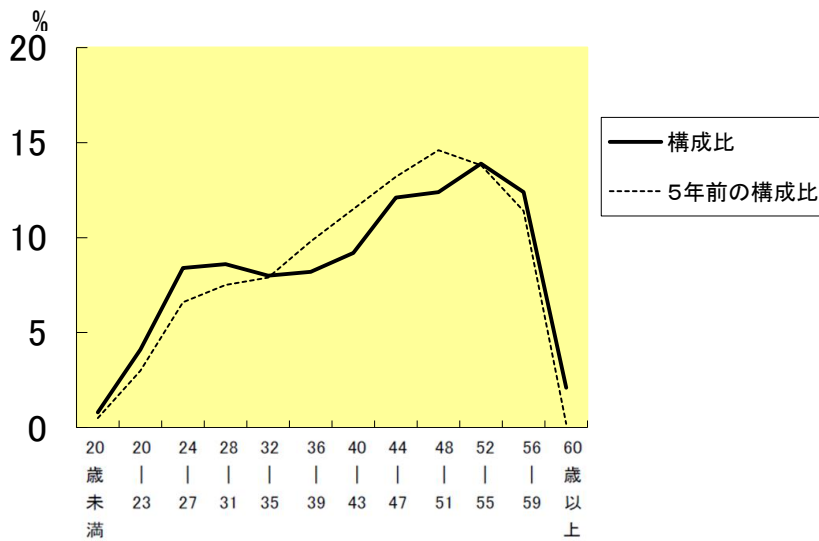
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	41	41	0	
		総務・企画	706	719	13	組織新設等による増員
		税務	292	292	0	
		民生	498	502	4	育休等に伴う職員数維持等による増員
		衛生	680	691	11	事務の増加等による増員
		労働	160	156	△4	事務の見直し等による減員
		農林水産	1,370	1,373	3	事務の増加等による増員
		商工	294	289	△5	事務の見直し等による減員
		土木	1,000	985	△15	任期付職員退職等による減員
		計	5,041	5,048	7	(参考:人口10万人当たり職員数 220 人)
	教育部門	18,011	13,191	△4,820	権限委譲等による減員	
	警察部門	4,363	4,346	△17	特別出向者の受入減少等による減	
	小計	27,415	22,585	△4,830	(参考:人口10万人当たり職員数 986 人)	
公営企業等部門	病院	16	11	△5	職員派遣縮小による減員	
	水道	62	61	△1	任期付職員退職等による減員	
	下水道	41	40	△1	任期付職員退職等による減員	
	その他	20	20	0		
	小計	139	132	△7		
合計		27,554 [29,313]	22,717 [24,164]	△4,837	(参考:人口10万人当たり職員数 991 人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	176人	928人	1,913人	1,948人	1,809人	1,853人	2,087人	2,742人	2,811人	3,160人	2,818人	472人	22,717人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門 別	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	過去5年間の 増減数(H29-H24, 率)
一般行政	4,751	4,949	5,135	5,042	5,041	5,048	297 (6.3%)
教 育	18,222	18,027	18,025	18,041	18,011	13,191	△ 5,031 (△ 27.6%)
警 察	4,493	4,428	4,377	4,360	4,363	4,346	△ 147 (△ 3.3%)
普通会計計	27,466	27,404	27,537	27,443	27,415	22,585	△ 4,881 (△ 17.8%)
公営企業等会計	153	154	151	182	139	132	△ 21 (△ 13.7%)
総合計	27,619	27,558	27,688	27,625	27,554	22,717	△ 4,902 (△ 17.7%)

(注) 各年における定員管理調査において総務省へ報告した部門別職員数。